第　1　章

概　　要

注）　単位未満は四捨五入しているので、合計の数字と内訳は必ずしも一致しない。

第１　人口動態の概要

本県における平成 26 年の出生、死亡、自然増減、死産、周産期死亡、婚姻及び離婚の概要は表１に示すとおりで、平成 25 年と比べ、合計特殊出生率が増加した。

表１　人口動態の年間発生件数（青森県）

区分	実数			率			平均発生間隔	
	平成26年	平成25年	対前年比	平成26年	平成25年	対前年比	平成26年	平成25年
出生	8,853	9,126	△ 273	6.7	6.8	△ 0.1	59’22″	57’36″
死亡	17,042	17,112	△ 70	12.9	12.8	0.1	30’50″	30’43″
乳児死亡	17	14	3	1.9	1.5	0.4	515°17’39″	625°42’51″
新生児死亡	9	6	3	1.0	0.7	0.3	973°20’00″	1,460°00’00″
自然増減	△ 8,189	△ 7,986	△ 203	△ 6.2	△ 6.0	△ 0.2	・・・	・・・
死産	250	239	11	27.5	25.5	2.0	35°02’24″	36°39’010″
自然死産	108	112	△ 4	11.9	12.0	△ 0.1	81°06’40″	78°12’51″
人工死産	142	127	15	15.6	13.6	2.0	61°41’25″	68°58’35″
周産期死亡	28	26	2	3.2	2.8	0.4	312°51’26″	336°55’23″
妊娠満22週以後の死産	20	21	△ 1	2.3	2.3	0.0	438°00’00″	417°08’34″
早期新生児死亡	8	5	3	0.9	0.5	0.4	1,095°00’00″	1,752°00’00″
婚姻	5,481	5,723	△ 242	4.2	4.3	△ 0.1	1°35’54″	1°31’50″
離婚	2,195	2,335	△ 140	1.67	1.75	△ 0.08	3°59’27″	3°45’06″

区分	平成26年	平成25年
合計特殊出生率	1.42	1.40

（全国）

	実数			率			平均発生間隔	
	平成26年	平成25年	対前年比	平成26年	平成25年	対前年比	平成26年	平成25年
出生	1,003,539	1,029,816	△ 26,277	8.0	8.2	△ 0.2	00’31″	00’31″
死亡	1,273,004	1,268,436	4,568	10.1	10.1	0.0	00’25″	00’25″
乳児死亡	2,080	2,185	△ 105	2.1	2.1	0.0	4°12’42″	240’33″
新生児死亡	952	1,026	△ 74	0.9	1.0	△ 0.1	9°12’06″	512’17″
自然増加	△ 269,465	△ 238,620	△ 30,845	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.2	・・・	・・・
死産	23,524	24,102	△ 578	22.9	22.9	0.0	22’21″	21’48″
自然死産	10,905	10,938	△ 33	10.6	10.4	0.2	48’12″	48’3″
人工死産	12,619	13,164	△ 545	12.3	12.5	△ 0.2	41’39″	39’56″
周産期死亡	3,750	3,862	△ 112	3.7	3.7	0.0	2°20’010″	136’6″
妊娠満22週以後の死産	3,039	3,110	△ 71	3.0	3.0	0.0	2°52’57″	169’0″
早期新生児死亡	711	752	△ 41	0.7	0.7	0.0	12°19’14″	698’56″
婚姻	643,749	660,613	△ 16,864	5.1	5.3	△ 0.2	00’49″	00’48″
離婚	222,107	231,383	△ 9,276	1.77	1.84	△ 0.07	02’22″	02’16″

区分	平成26年	平成25年
合計特殊出生率	1.42	1.43

注:1）青森県の基礎人口は平成 26 年が 1,318,000 人、平成 25 年が 1,333,000 人である。
注:2）全国の基礎人口は平成 26 年が 125,431,000 人、平成 25 年が 125,704,000 人である
注:3）用語の説明及び比率の算出方法については、第 2 章人口動態統計「利用上の注意」を参照されたい。

1　出　　生

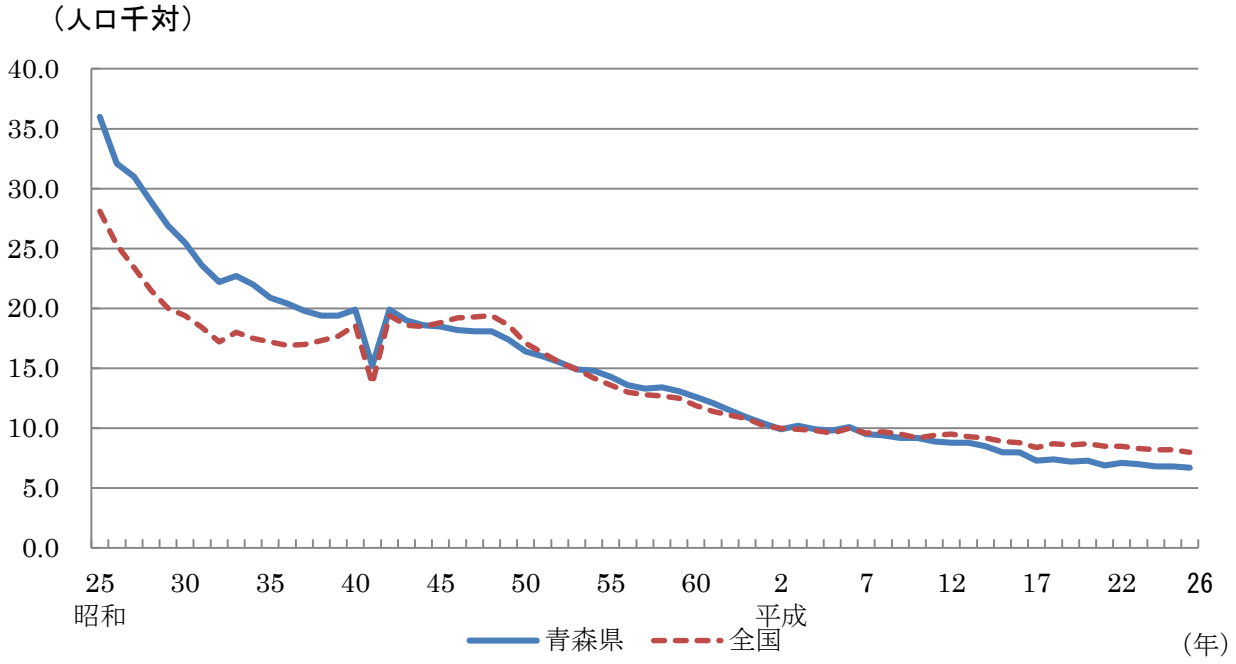
（1）　年　次　推　移

本県における出生率（人口千対）の推移をみると、昭和 25 年の 36.0 をピークにその後は下降傾向を示し、昭和 37 年には 20.0 を、さらに平成 2 年には 10.0 を割った。平成 7 年以降は緩やかな減少が続いている。

平成 26 年の出生率は 6.7 で、前年の 6.8 を 0.1 下回り、全国値の 8.0 より 1.3 ポイント下回っている。（図 1）

また、合計特殊出生率は 1.42 で、前年の 1.40 を 0.02 ポイント上回っており、全国値の 1.42 と並んでいる。

図 1　出生率の年次推移



（2）　地　域　別　出　生

平成 26 年の市部の出生数は 7,211 人、郡部は 1,642 人であり、出生率（人口千対）は市部が 7.1 で郡部の 5.5 を 1.6 ポイント上回っている。

詳細は第 2 章第 6 表に記載されているので、参照されたい。

（３）　出生順位と母の年齢

平成 26 年に出生した子（死産を除く）が、子の母の何番目の子に該当するかを表す、出生順位別出生数の構成比は、第 1 子 45.3%、第 2 子 36.0%、第 3 子以上が 14.9%となっており、第 1 子と第 2 子で全体の 81.3%を占めている。（第 2 章第 8 表参照）

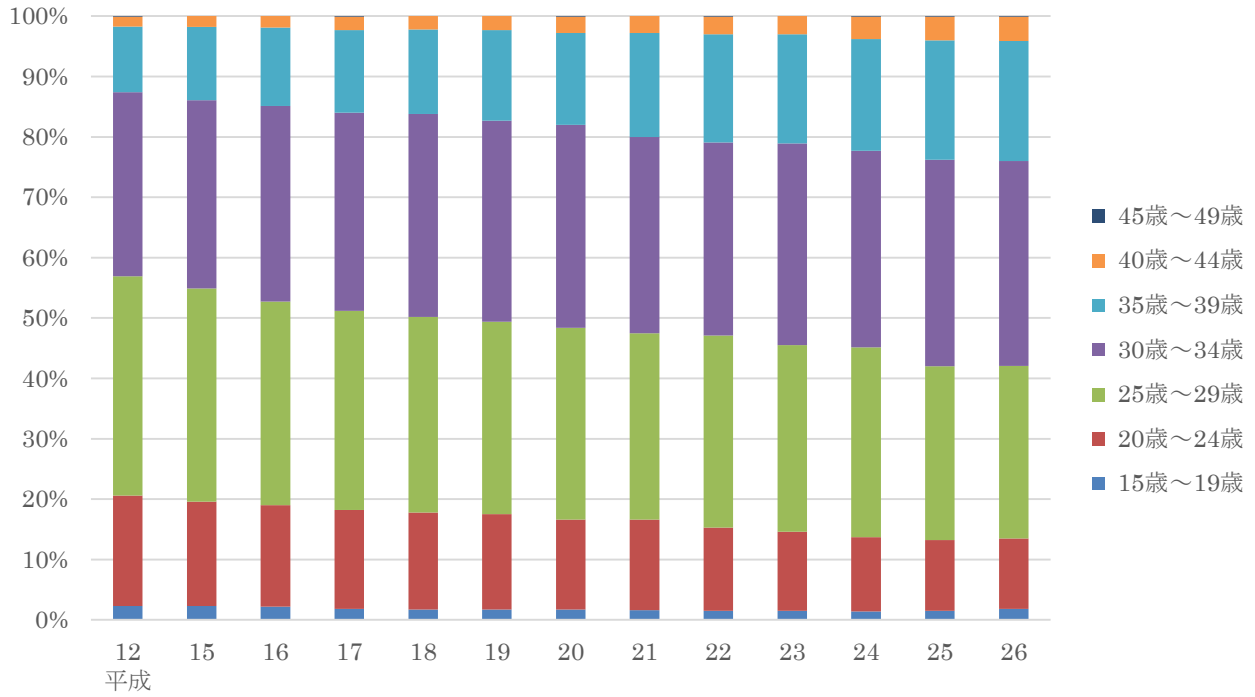
また、平成 26 年における母の年齢階級別出生の構成比をみると、30 歳から 34 歳が 34.0%で最も高く、次いで 25 歳から 29 歳が 28.6%となっている。（表 2）

表 2　母の年齢階級別出生の構成比

（単位：%）

母の年齢	平成12年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
15歳～19歳	2.3	2.3	2.2	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.8
20歳～24歳	18.3	17.3	16.8	16.4	16.1	15.8	14.9	15.0	13.8	13.1	12.3	11.7	11.7
25歳～29歳	36.3	35.3	33.7	33.0	32.4	31.9	31.8	30.9	31.8	30.9	31.4	28.8	28.6
30歳～34歳	30.5	31.2	32.4	32.8	33.6	33.3	33.6	32.5	32.0	33.4	32.5	34.2	34.0
35歳～39歳	10.9	12.1	13.0	13.7	14.0	15.0	15.2	17.2	17.9	18.1	18.5	19.8	19.9
40歳～44歳	1.6	1.8	1.9	2.2	2.2	2.3	2.7	2.8	2.9	3.0	3.7	3.9	4.0
45歳～49歳	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

図 2　母の年齢階級別出生の構成比



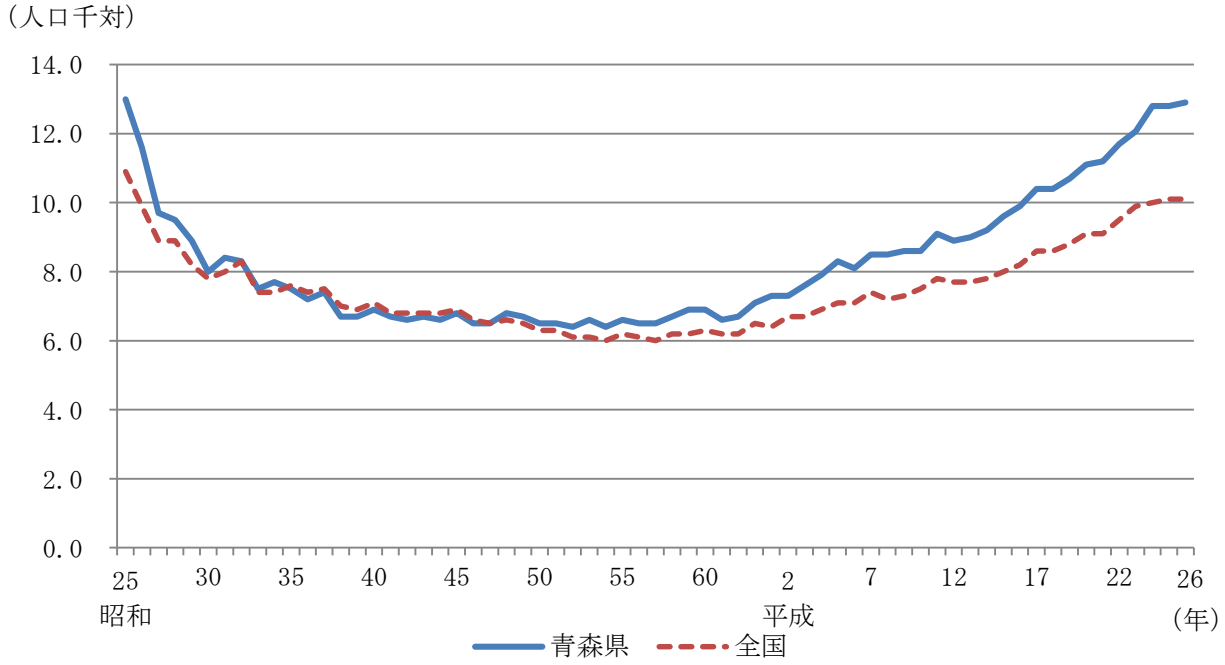
2　死　　亡

（1）　年　次　推　移

本県における死亡率（人口千対）の推移をみると、昭和 25 年以降著しく低下し、昭和 33 年には 8.0 を割るまでに改善された。しかし、平成 5 年には再び 8.0 を上回り、その後は人口の高齢化を反映して上昇傾向が続いている。

平成 26 年の死亡率は 12.9 で、前年の 12.8 を 0.1 上回り、全国値の 10.1 より 2.8 ポイント上回っている。（図 3）

図 3　死亡率の年次推移



（2）　地 域 別 死 亡

平成 26 年の市部の死亡数は、12,380 人、郡部が 4,662 人で、死亡率（人口千対）は、市部が 12.1 で郡部の 15.5 を 3.4 ポイント下回っている。

詳細は第 2 章第 13 表に記載されているので参照されたい。

（3） 主 要 死 因

本県における主要死因の推移を年次別にみると、昭和 25 年に高かった「結核」が激減し、変わって昭和 27 年に「脳血管疾患」が 1 位となった。その後、「悪性新生物」と「心疾患」が増加し、昭和 57 年には「悪性新生物」が「脳血管疾患」を上回って 1 位になり、さらに昭和 61 年には「心疾患」が「脳血管疾患」を上回り、2 位になった。(図 4)

平成 26 年における本県の 10 大死因をみると、1 位が「悪性新生物（がん)」、2 位が「心疾患」、3 位が「脳血管疾患」で、1 位から 3 位までで全死亡者の 54.5%を占めている。(表 3、図 5)

なお、男女別にみた主要死因の順位は、男女共に 1 位悪性新生物、２位心疾患となっており、3 位は男性が肺炎、女性が脳血管疾患となっている。

(表 3)

表３　死因順位別死亡者数、死亡率

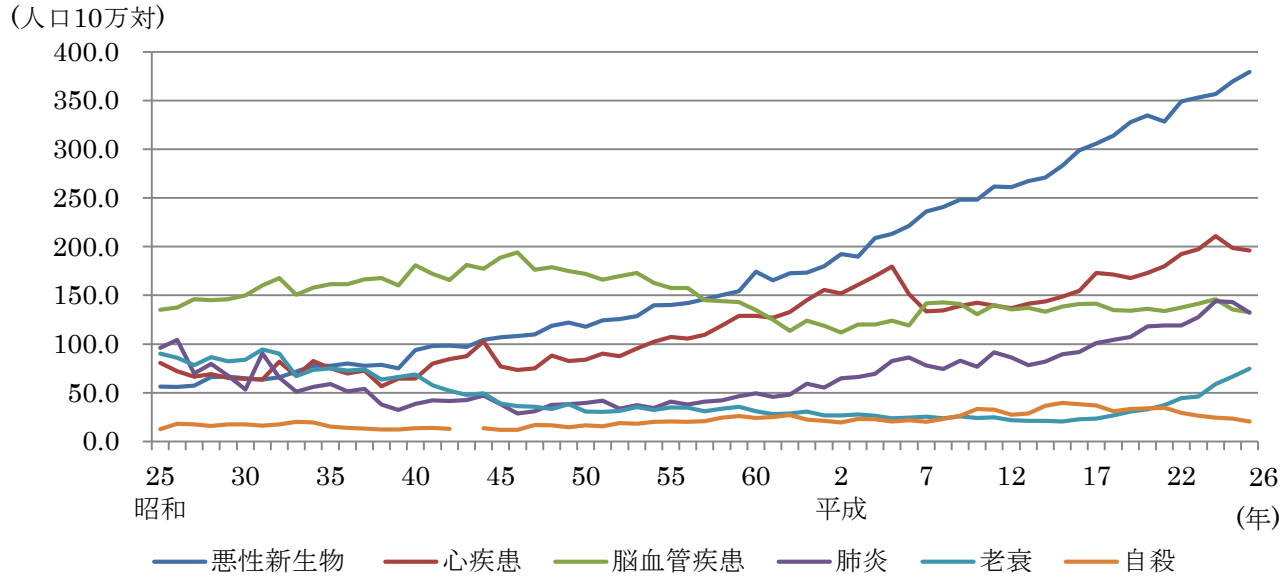
（前年比較・全国比較）

死因	青森県						全国		
	平成26年			平成25年			平成26年		
	順位	死亡数	率	順位	死亡数	率	順位	死亡数	率
死亡総数		17,042	1,293.0		17,112	1,283.7		1,273,004	1,014.9
悪性新生物	1	5,002	379.5	1	4,928	369.7	1	368,103	293.5
心疾患	2	2,584	196.1	2	2,649	198.7	2	196,926	157.0
脳血管疾患	3	1,746	132.5	4	1,806	135.5	4	114,207	91.1
肺炎	4	1,742	132.2	3	1,908	143.1	3	119,650	95.4
老衰	5	985	74.7	5	885	66.4	5	75,389	60.1
不慮の事故	6	562	42.6	6	499	37.4	6	39,029	31.1
腎不全	7	447	33.9	7	475	35.6	7	24,776	19.8
自殺	8	270	20.5	8	311	23.3	8	24,417	19.5
糖尿病	9	236	17.9	10	213	16.0	12	13,669	10.9
肝疾患	10	207	15.7	9	219	16.4	11	15,692	12.5

（青森県男女比較）

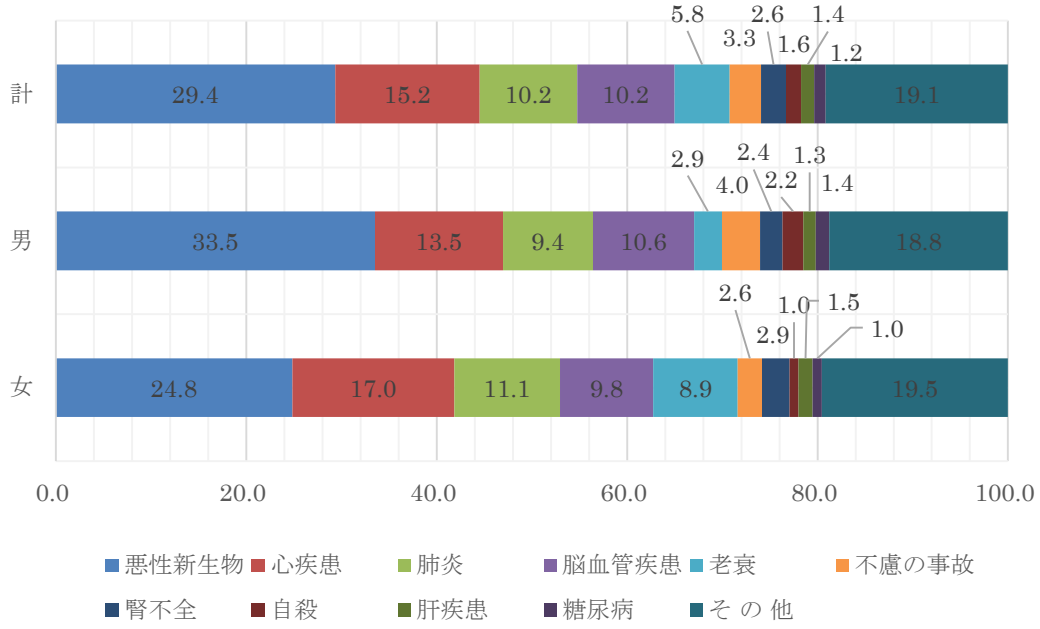
死因	平成26年					
	男性			女性		
	順位	死亡数	率	順位	死亡数	率
死亡総数		8,856	1,430.7		8,186	1,171.1
悪性新生物	1	2,968	479.5	1	2,034	291.0
心疾患	2	1,192	192.6	2	1,392	199.1
脳血管疾患	4	836	135.1	3	910	130.2
肺炎	3	941	152.0	4	801	114.6
老衰	6	259	41.8	5	726	103.9
不慮の事故	5	353	57.0	7	209	29.9
腎不全	7	211	34.1	6	236	33.8
自殺	8	192	31.0	10	78	11.2
糖尿病	10	117	18.9	8	119	17.0
肝疾患	9	125	20.2	9	82	11.7

図 4　主要死因別の死亡率の推移



注）自殺について、昭和 43 年データなし

図 5　10 大死因の構成比



（４） 悪性新生物（がん）

本県における悪性新生物による死亡率（人口 10 万対）は年々増加傾向にあり、平成 26 年は 379.5 で、前年の 369.7 を 9.8 ポイント上回っており、全国値の 293.5 を 86 ポイント上回っている。

部位別では、「気管、気管支及び肺」、「胃」、「結腸」での死亡構成比が高く、これらで全体の 43.3% を占めている。（表 4）

表４　悪性新生物（がん）主な部位別死亡率、構成比率（年次推移）

区分		平成2年	7	12	17	19	20	21	22	23	24	25	26
死亡率	悪性新生物	192.4	236.0	261.0	305.9	327.7	334.7	328.4	349.3	353.2	356.7	369.7	379.5
	食道	7.0	7.2	10.2	10.4	11.0	10.4	10.9	10.7	9.8	11.4	11.0	10.4
	胃	41.3	44.2	47.3	46.6	52.2	48.3	48.5	51.5	51.8	49.0	51.3	49.8
	結腸	-	19.0	22.2	28.3	30.2	32.2	30.1	35.8	33.9	34.6	36.4	42.9
	直腸Ｓ状結腸移行部 2)	7.8	11.2	12.6	13.8	15.8	18.7	16.8	14.8	17.7	16.0	16.3	17.3
	肝及び肝内胆管 3)	17.2	22.2	21.3	26.4	26.4	27.2	24.1	26.6	26.8	26.4	29.5	27.2
	胆のう及びその他の胆道	-	15.3	14.5	19.0	17.7	20.2	20.1	20.7	21.3	23.5	21.5	23.5
	膵	15.3	17.0	20.6	23.2	28.1	28.1	25.7	29.8	27.7	29.8	31.2	32.9
	気管、気管支及び肺	32.4	40.9	47.7	55.8	62.2	60.6	62.7	69.0	67.0	64.8	70.1	71.7
	乳房	4.5	7.0	7.7	9.1	10.9	11.0	10.3	11.3	11.5	11.8	12.9	25.9
	子宮 4)	8.4	6.6	7.3	8.2	8.5	5.3	9.7	9.0	5.7	6.1	13.2	10.2
	白血病	4.5	4.7	3.9	4.2	5.6	5.7	6.5	5.2	5.7	5.9	5.3	6.7
	（再掲）大腸 5)	-	30.2	34.8	42.2	46.0	50.9	46.9	50.6	51.6	50.6	52.7	60.2
構成比	悪性新生物												
	食道	3.6	3.1	3.9	3.4	3.4	3.1	3.3	3.1	2.8	3.2	3.0	2.7
	胃	21.5	18.7	18.1	15.2	15.9	14.6	14.8	14.7	14.7	13.7	13.9	13.1
	結腸	-	8.1	8.5	9.3	9.2	9.7	9.2	10.2	9.6	9.7	9.8	11.3
	直腸Ｓ状結腸移行部及び直腸 2)	4.0	4.7	4.8	4.5	4.8	5.7	5.1	4.2	5.0	4.5	4.4	4.6
	肝及び肝内胆管 3)	8.9	9.4	8.1	8.6	8.1	8.2	7.3	7.6	7.6	7.4	8.0	7.2
	胆のう及びその他の胆道	-	6.5	5.5	6.2	5.4	6.1	6.1	5.9	6.0	6.6	5.8	6.2
	膵	8.0	7.2	7.9	7.6	8.6	8.5	7.8	8.5	7.8	8.3	8.4	8.7
	気管、気管支及び肺	16.8	17.3	18.3	18.2	19.0	18.3	19.1	19.8	19.0	18.2	19.0	18.9
	乳房	2.4	3.0	2.9	3.0	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	3.3	3.5	3.6
	子宮 4)	2.3	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.9	1.4
	白血病	2.4	2.0	1.5	1.4	1.7	1.7	2.0	1.5	1.6	1.6	1.4	1.8
	（再掲）大腸 5)	-	12.8	13.3	13.8	14.0	15.4	14.3	14.5	14.6	14.2	14.2	15.9

※１）死亡率は人口 10 万対、構成比は%。なお、死亡率のうち、子宮は女性人口 10 万対である。
※２）平成６年までは「直腸、直腸Ｓ状結腸移行部及び肛門」。
※３）平成６年までは「肝」。
※４）平成６年までは「胎盤」を含む。
※５）結腸と直腸Ｓ状結腸以降部を含む。

表５　悪性新生物（がん）部位別死亡数、死亡率、構成比率　（平成 26 年）

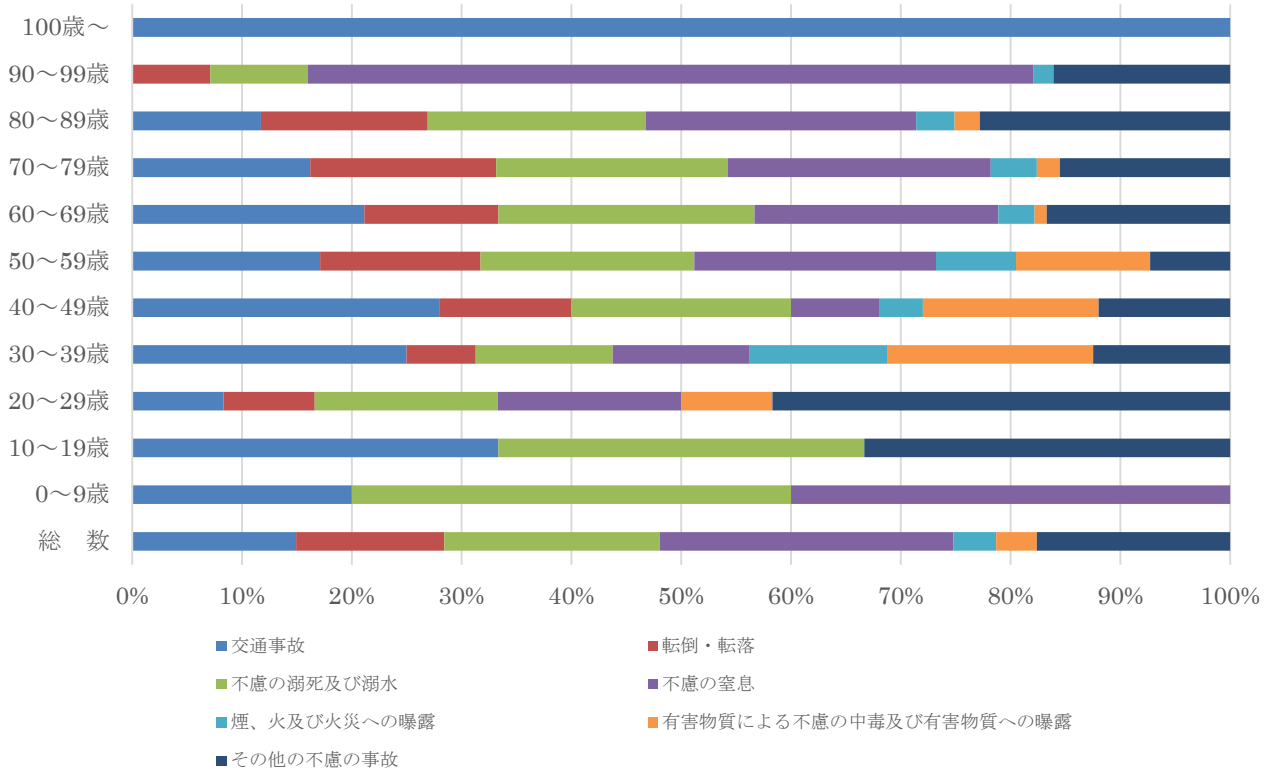
区分	死亡者数（人）			死亡率（人口10万対）			構成比（%）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
悪性新生物	5,002	2,968	2,034	379.5	479.5	291.0			
口唇、口腔及び咽頭	88	68	20	6.7	11.0	2.9	1.8	2.3	1.0
食道	137	113	24	10.4	18.3	3.4	2.7	3.8	1.2
胃	657	461	196	49.8	74.5	28.0	13.1	15.5	9.6
結腸	565	298	267	42.9	48.1	38.2	11.3	10.0	13.1
直腸Ｓ状結腸移行部	228	148	80	17.3	23.9	11.4	4.6	5.0	3.9
肝及び肝内胆管	358	230	128	27.2	37.2	18.3	7.2	7.7	6.3
胆のう及び他の胆道	310	154	156	23.5	24.9	22.3	6.2	5.2	7.7
膵	434	203	231	32.9	32.8	33.0	8.7	6.8	11.4
喉頭	21	19	2	1.6	3.1	0.3	0.4	0.6	0.1
気管、気管支及び肺	945	688	257	71.7	111.1	36.8	18.9	23.2	12.6
皮膚	26	13	13	2.0	2.1	1.9	0.5	0.4	0.6
乳房	182	1	181	13.8	0.2	25.9	3.6	0.0	8.9
子宮	71	・	71	10.2	・	10.2	1.4	・	3.5
卵巣	65	・	65	9.3	・	9.3	1.3	・	3.2
前立腺	156	156	・	25.2	25.2	・	3.1	5.3	・
膀胱	123	74	49	9.3	12.0	7.0	2.5	2.5	2.4
中枢神経系	24	10	14	1.8	1.6	2.0	0.5	0.3	0.7
悪性リンパ腫	119	67	52	9.0	10.8	7.4	2.4	2.3	2.6
白血病	88	55	33	6.7	8.9	4.7	1.8	1.9	1.6
その他のリンパ組織	52	22	30	3.9	3.6	4.3	1.0	0.7	1.5
その他	353	188	165	26.8	30.4	23.6	7.1	6.3	8.1
（再掲）大腸	127	65	62	9.6	10.5	8.9	2.5	2.2	3.0

（5） 不 慮 の 事 故

本県における平成 26 年の不慮の事故による死亡率(人口 10 万対)は 42.6 で、前年の 37.4 を 5.2 ポイント上回っており、全国値の 31.1 を 11.5 ポイント上回っている。

また、不慮の事故の原因別構成比でみると、「不慮の窒息」が 26.7%と最も多く、次いで「不慮の溺死及び溺水」、「交通事故」、「転倒・転落」の順となっている。（図６）

図６　不慮の事故による死亡数の年齢階級別構成比



区分		総　数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～
死亡者数	不慮の事故	562	5	3	12	16	25	41	90	142	171	56	1
	交通事故	84	1	1	1	4	7	7	19	23	20	－	1
	転倒･転落	76	－	－	1	1	3	6	11	24	26	4	－
	不慮の溺死及び溺水	110	2	1	2	2	5	8	21	30	34	5	－
	不慮の窒息	150	2	－	2	2	2	9	20	34	42	37	－
	煙、火及び火災への曝露	22	－	－	－	2	1	3	3	6	6	1	－
	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	21	－	－	1	3	4	5	1	3	4	－	－
	その他の不慮の事故	99	－	1	5	2	3	3	15	22	39	9	－
構成比	交通事故	14.9	20.0	33.3	8.3	25.0	28.0	17.1	21.1	16.2	11.7	－	100.0
	転倒･転落	13.5	－	－	8.3	6.3	12.0	14.6	12.2	16.9	15.2	7.1	－
	不慮の溺死及び溺水	19.6	40.0	33.3	16.7	12.5	20.0	19.5	23.3	21.1	19.9	8.9	－
	不慮の窒息	26.7	40.0	－	16.7	12.5	8.0	22.0	22.2	23.9	24.6	66.1	－
	煙、火及び火災への曝露	3.9	－	－	－	12.5	4.0	7.3	3.3	4.2	3.5	1.8	－
	有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	3.7	－	－	8.3	18.8	16.0	12.2	1.1	2.1	2.3	－	－
	その他の不慮の事故	17.6	－	33.3	41.7	12.5	12.0	7.3	16.7	15.5	22.8	16.1	－

３　乳児死亡及び新生児死亡

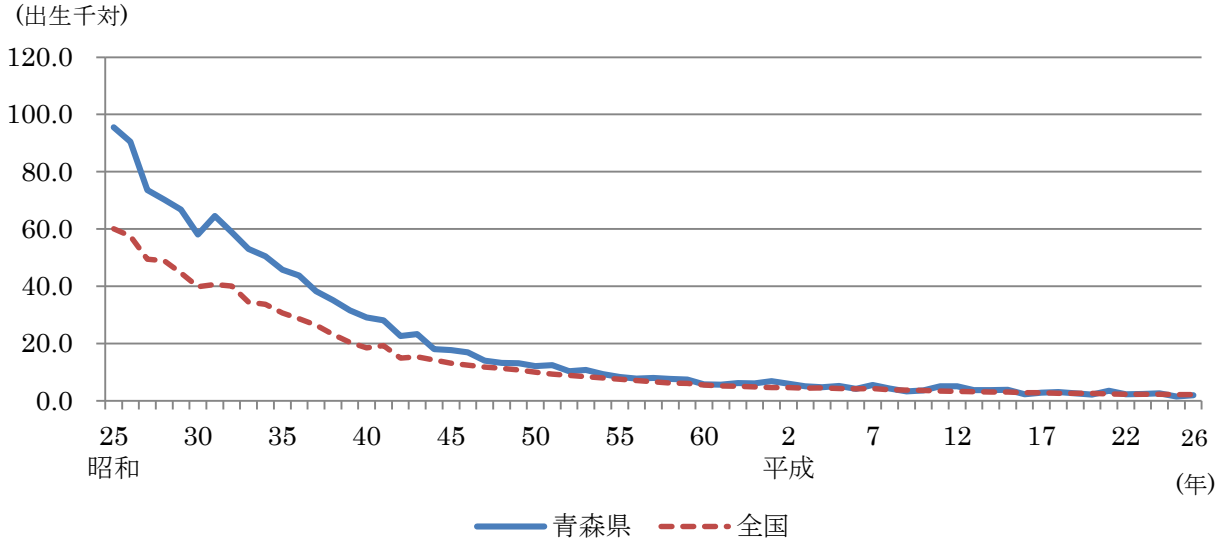
（１）年　次　推　移

①　乳児死亡

本県における乳児死亡率（出生千対）は、昭和 25 年は 96.5 であったが、その後大幅に改善され、昭和 54 年には 10.0 を割るまでになり、以降も低下を続けたが、平成 4 年以降は横ばいの状態が続いている。

平成 26 年の乳児死亡率は 1.9 で、前年の 1.5 を 0..4 ポイント上回り、全国値の 2.1 より 0.2 ポイント下回っている。（図 7）

図 7　乳児死亡率の年次推移

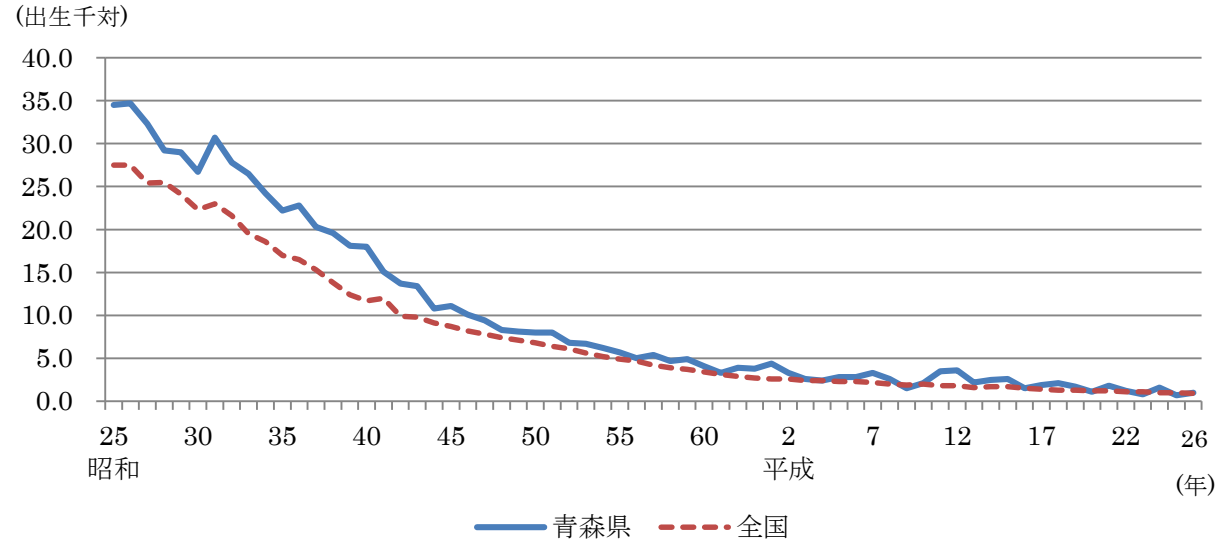


②　新生児死亡

新生児死亡率（出生千対）は、昭和 26 年以降、乳児死亡率と同様に、増加と減少を繰り返しながら緩やかに減少している。

平成 26 年の新生児死亡率は 1.0 で、前年の 0.7 を 0.3 ポイント上回っており、全国値の 0.9 を、0.1 ポイント上回っている。（図８）

図８　新生児死亡率の年次推移



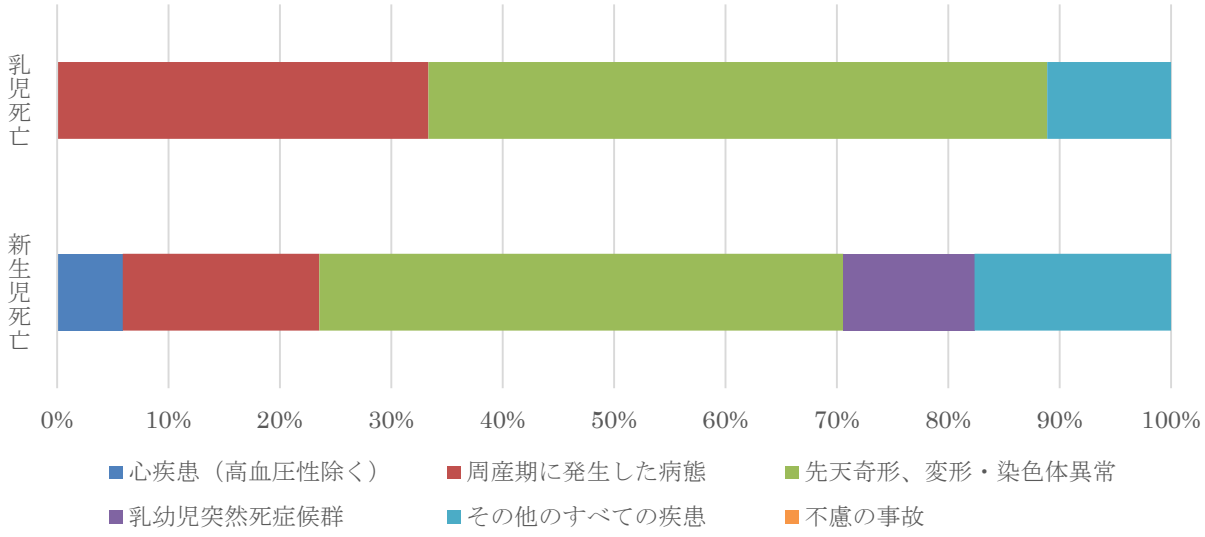
（２）乳児死亡及び新生児死亡の主要原因

平成 26 年の乳児死亡を主要死因別構成比でみると、「先天奇形、変形及び染色体異常」が高く、次いで「周産期に発生した病態」となっている。

また、新生児死亡を主要死因別構成比でみると、「先天奇形、変形・染色体異常」が高く、次いで「周産期に発生した病態」となっている。（図９）

詳細は、第２章第２２表を参考されたい。

図９　乳児及び新生児死亡率の主要死因構成比



5　死　　産

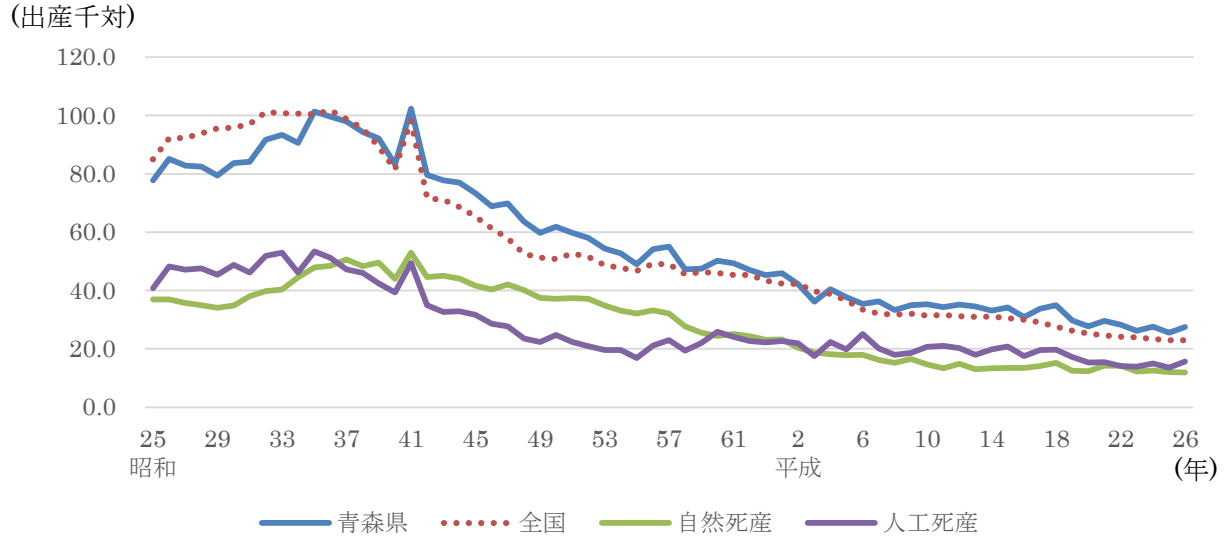
本県における死産率（出産千対：（出生＋死産）千対）は、昭和 25 年以降上昇傾向にあったが、その後、昭和 35 年をピークに下降した。一方、昭和 41 年（ひのえうま年）には急激に上昇し 102.3 となった。

なお、死産率のうち、自然死産率は昭和 41 年をピークに緩やかな減少傾向を示している。人工死産率は昭和 55 年に 20.0 を大きく下回ったものの、その後は再び 20.0 前後で推移し、横ばいの状況となっていたが、平成 19 年からは減少傾向が続いている。

平成 26 年の死産率は 27.5 で、前年の 25.5 より 2 ポイント上回っており、全国値の 22.9 より 4.6 ポイント上回っている。

また、自然死産率は 11.9 で、前年の 12.0 より 0.1 ポイント下回り、人工死産率は 15.6 で、前年の 13.6 を 2 ポイント上回っている。（図 10）

図 10　死産率の年次推移

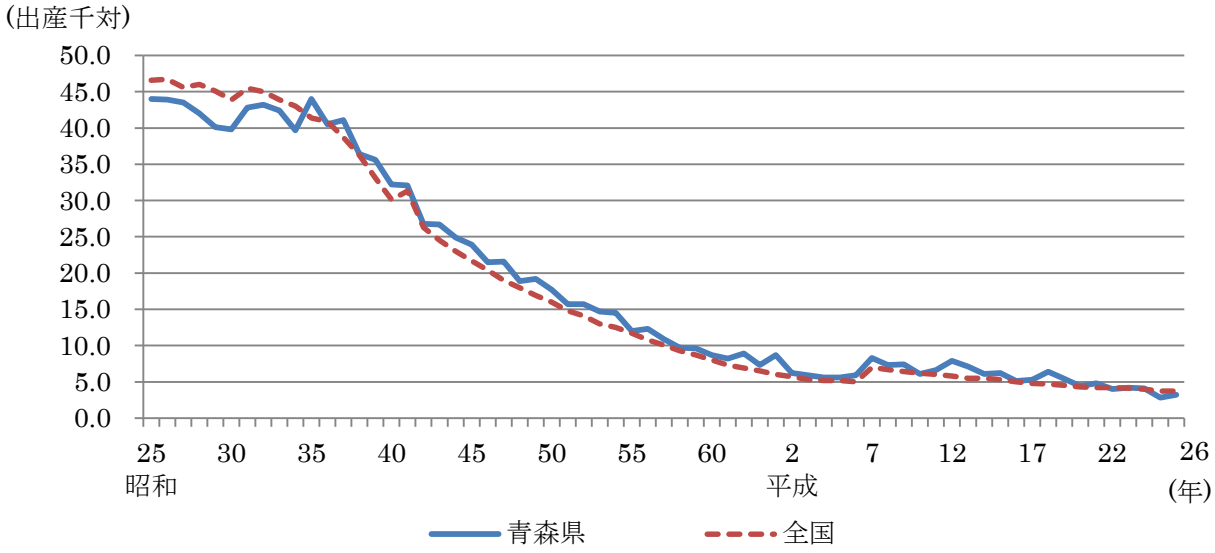


6　周 産 期 死 亡

本県における周産期死亡率（平成 6 年までは出生千対、平成 7 年からは出産千対（出生＋満 22 週以後の死産）による）は、昭和 37 年まで 40.0 ポイント台で推移してきたが、昭和 38 年以降大幅に低下してきた。

平成 26 年の周産期死亡率は 3.2 で、前年の 2.8 を 0.4 ポイント上回っており、全国値の 3.7 を 0.5 ポイント下回っている。（図 11）

図 11　周産期死亡率の年次推移



※１）周産期死亡率は、平成 6 年までは出産千対（出生＋妊娠満 28 週以後の死産の千対）。平成 7 年以降は、出産千対（出生＋妊娠満 22 週以後の死産の千対）。

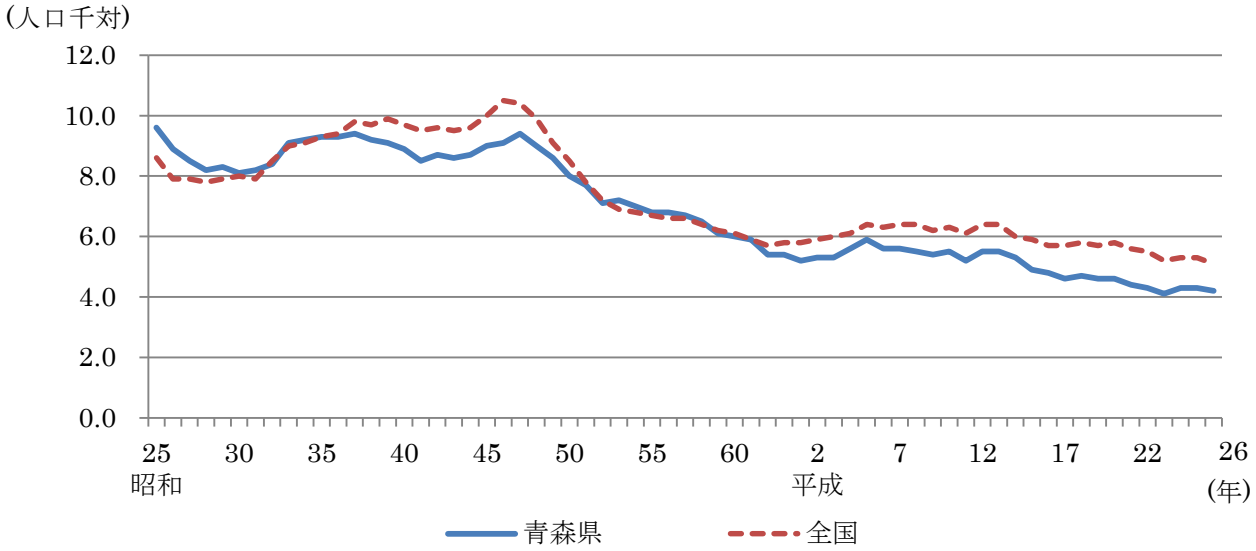
7　婚　　姻

（1）　年　次　推　移

本県における婚姻率（人口千対）は、昭和 25 年以降 8.0～10.0 前後で推移していたが、昭和 47 年から下降傾向を示しており、昭和 61 年には 6.0 を割り込んだ。

平成 26 年の婚姻率は 4.2 で、前年の 4.3 を 0.1 ポイント下回り、全国値の 5.1 を 0.9 ポイント下回っている。（図 12）

図 12　婚姻率の年次推移

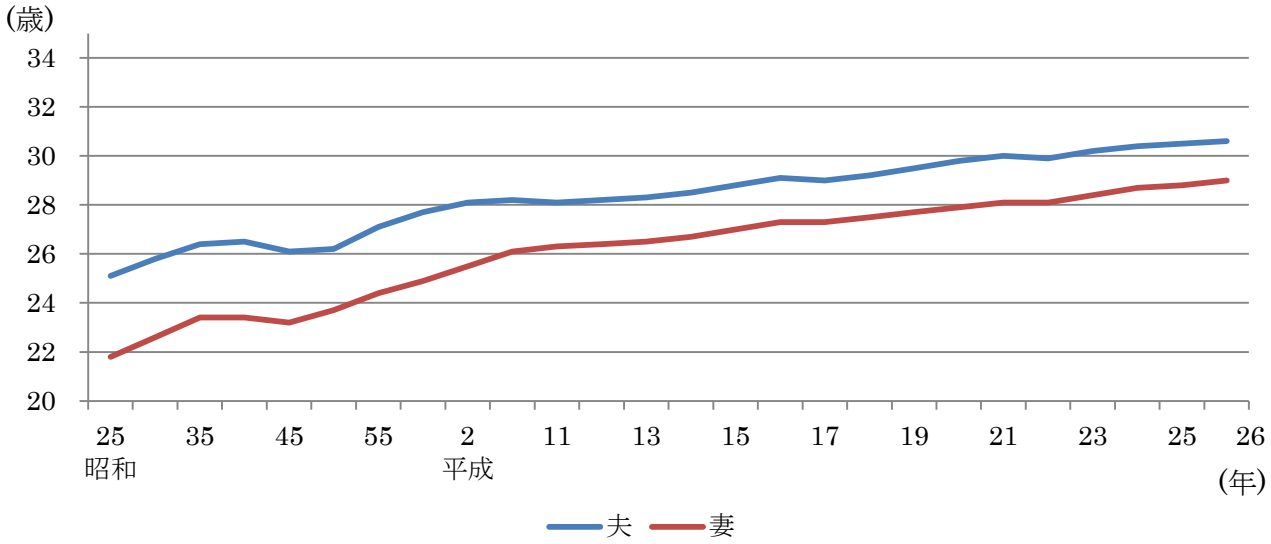


（2）　平　均　初　婚　年　齢

本県における平均初婚年齢について、昭和 25 年以降の年次推移をみると、夫、妻ともに年齢が高くなっている。（図 13）

平成 26 年の平均初婚年齢（平成 26 年に結婚生活に入ったもので、結婚式を挙げた時、または同居を始めた時の年齢）は、夫が 30.6 歳、妻が 29.0 歳であり、全国値の夫 31.1 歳、妻 29.4 歳より、夫が 0.5 歳、妻が 0.4 歳下回っている。

図 13　平均初婚年齢の年次推移



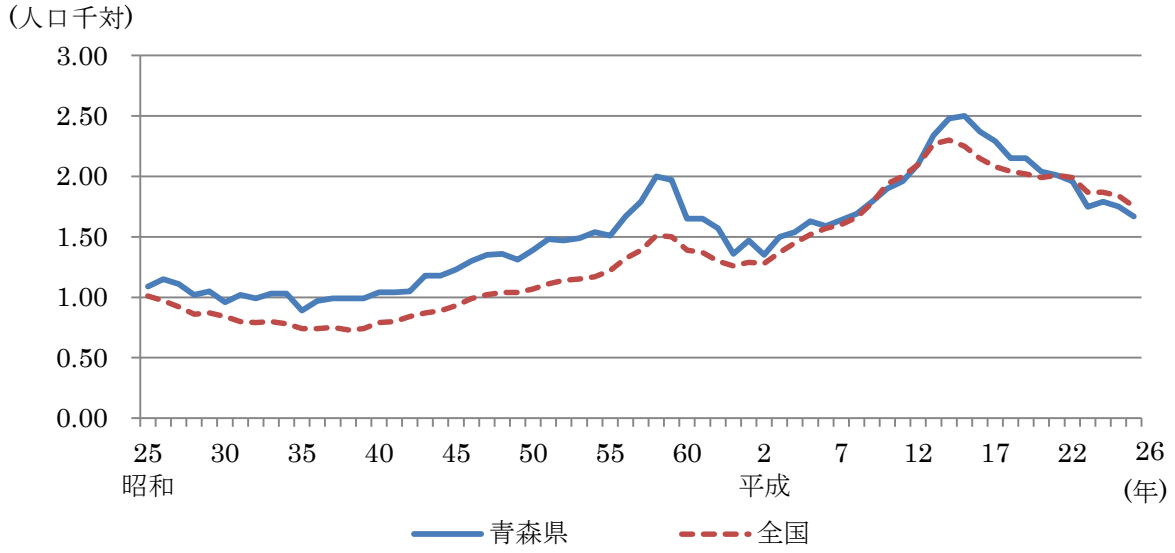
8　離　　婚

（1）　年　次　推　移

本県における離婚率（人口千対）は、昭和 25 年以降横ばい状況が続いたが、昭和 40 年代から上昇し、昭和 58 年には 2.0 となった。それ以降は下降傾向を示していたが、平成 3 年から再び上昇したものの平成 16 年から減少傾向を示している。

平成 26 年の離婚率は 1.67 で、前年の 1.75 より 0.08 ポイント下回っており、全国値の 1.77 を 0.1 ポイント下回っている。（図 14）

図 14　離婚率の年次推移



（2）離婚した夫婦の同居期間

平成 26 年の離婚件数 2,195 件のうち、結婚 5 年未満で離婚した件数の構成比は 31.8%で最も多く、次いで 5～10 年の 22.1%、20 年以上の 19.0%の順となっている。（表 6）

表 6　離婚件数、同居期間別構成比　　(単位：%)

同居期間	平成2年	7年	12年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
0～5年	32.5	36.4	36.7	34.1	32.1	34.6	33.1	31.5	32.3	29.0	31.7	32.8	30.9	31.8
1年未満	7.6	7.1	6.5	5.5	5.5	5.8	6.0	5.9	6.1	4.9	5.4	6.1	5.6	6.5
1～2年	7.2	9.3	8.4	7.5	7.5	8.1	6.9	6.5	7.5	6.4	7.4	8.2	6.9	7.9
2～3年	6.5	8.2	7.7	7.6	7.6	6.7	7.4	6.9	6.9	6.8	7.3	6.6	6.6	6.7
3～4年	5.7	6.1	7.9	7.4	7.4	7.0	6.5	6.8	6.7	6.0	6.2	5.7	5.8	6.1
4～5年	5.5	5.8	6.2	6.1	6.1	6.9	6.4	5.5	5.1	5.0	5.4	6.2	6.0	4.6
5～10年	20.7	19.0	22.4	22.5	23.0	23.4	23.6	23.1	20.7	22.2	21.9	20.6	20.4	22.1
10～15年	16.1	13.2	11.0	12.9	13.9	12.6	14.0	14.0	14.5	13.7	14.7	14.6	14.6	12.3
15～20年	13.2	11.0	8.5	9.7	9.9	9.0	9.8	9.6	10.2	10.2	10.4	10.9	11.3	12.0
20年以上	17.3	18.9	18.1	20.0	19.2	18.5	17.4	17.9	19.5	20.1	17.9	18.0	20.0	19.0
不詳	0.2	1.5	3.4	2.9	2.0	1.9	2.1	3.8	2.8	4.7	3.4	5.1	2.7	3.0

第２　医療統計の概要

１　医　療　施　設

（１）病　院　数

平成 26 年 10 月 1 日現在の病院数は 97 施設で､前年の 101 施設から 4 施設減少している。人口 10 万対では 7.3 で、前年の 7.6 を 0.3 ポイント下回り、全国値である 6.7 を 0.6 ポイント上回った。

（２）一 般 診 療 所 数

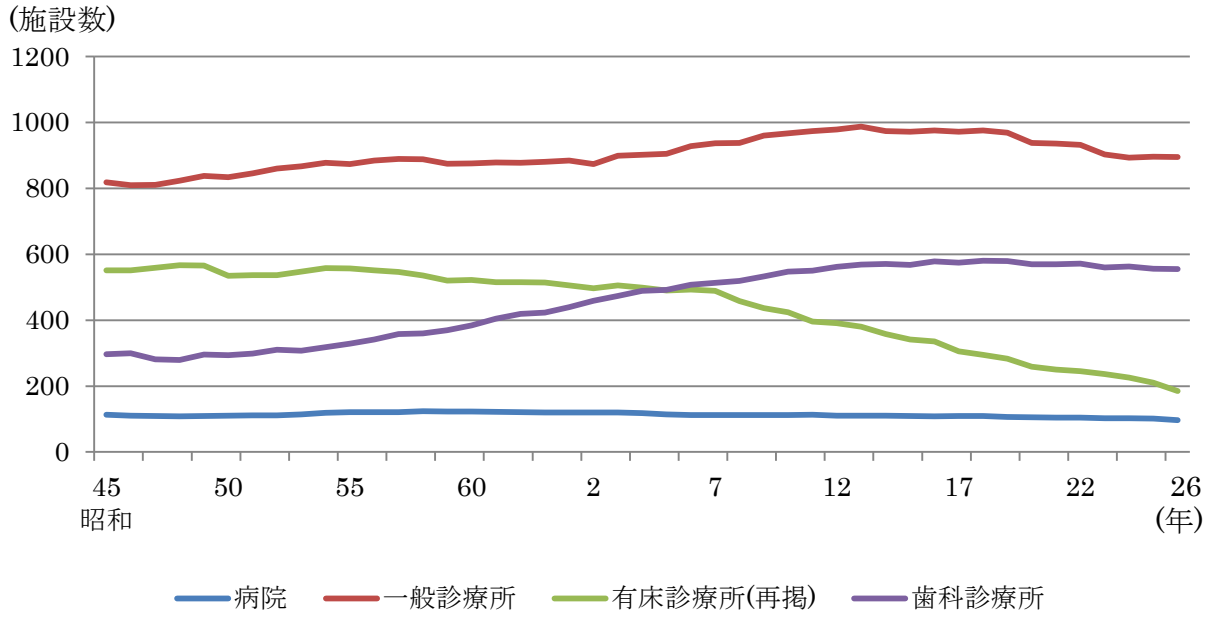
平成 26 年 10 月 1 日現在の一般診療所数は 895 施設で、前年の 896 施設から 1 施設減少している。人口 10 万対では 67.8 で、前年の 67.1 を 0.7 ポイント上回り、全国値である 79.1 を 11.3 ポイント下回った。

そのうち、有床診療所は 185 施設で、前年の 210 施設から 25 施設減少し、診療所全体の 20.7%（全国値 8.3%）となっている。

（３）歯 科 診 療 所 数

平成 26 年 10 月 1 日現在の歯科診療所数は 555 施設で、前年の 556 施設から 1 施設減少している。人口 10 万対では 42.0 で、前年の 41.6 を 0.4 ポイント上回り、全国値である 54.0 を 12.0 ポイント下回った。

図１　医療施設数の年次推移



2　医師・歯科医師・薬剤師

（1）医師

平成 26 年 12 月 31 日現在の医師数は 2,681 人であり、前回調査の平成 24 年（2,639 人）から、42 人増加している。

また、人口 10 万対では 203.0 であり、前回（195.5）に比べ、7.5 ポイント上回り、全国値である 244.9 を 41.9 ポイント下回った。

表１　医師数の年次推移　（単位：人）

区分		平成6年	8年	10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年
青森県	医師数	2,377	2,432	2,487	2,516	2,564	2,522	2,561	2,563	2,636	2,639	2,681
	人口10万対	161.6	164.0	168.3	170.5	174.5	173.7	180.0	184.1	192.0	195.5	203.0
全国	医師数	230,519	240,908	248,611	255,792	262,687	270,371	277,927	286,699	295,049	303,268	311,205
	人口10万対	184.4	191.4	196.6	201.5	206.1	211.7	217.5	224.5	230.4	237.8	244.9

（2）歯　科　医　師

平成 26 年 12 月 31 日現在の歯科医師数は 780 人であり、前回調査の平成 24 年（787 人）から、7 人減少している。

また、人口 10 万対では 59.0 であり、前回（58.3）に比べ、0.7 ポイント上回り、全国値である 81.8 を 22.8 ポイント下回った。

表２　歯科医師数の年次推移　（単位：人）

区分		平成6年	8年	10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年
青森県	歯科医師数	681	708	730	717	758	757	777	789	781	787	780
	人口10万対	46.3	47.7	49.4	48.6	51.6	52.1	54.6	56.7	56.9	58.3	59.0
全国	歯科医師数	81,055	85,518	88,061	90,857	92,874	95,197	97,198	99,426	101,576	102,551	103,972
	人口10万対	64.8	67.9	69.6	71.6	72.9	74.6	76.1	77.9	79.3	80.4	81.8

（3）　薬　剤　師

平成 26 年 12 月 31 日現在の薬剤師数は 2,111 人であり、前回調査の平成 24 年（2,052 人）から、59 人増加している。

また、人口 10 万対では 159.8 であり、前回（152.0）に比べ、7.8 ポイント上回り、全国値である 226.7 を 66.9 ポイント下回った。

表３　薬剤師数の年次推移　（単位：人）

区分		平成6年	8年	10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年
青森県	薬剤師数	1,347	1,422	1,519	1,556	1,684	1,724	1,796	1,882	2,012	2,052	2,111
	人口10万対	91.6	95.9	102.8	105.4	114.6	118.7	126.2	135.2	146.5	152.0	159.8
全国	薬剤師数	176,871	194,300	205,953	217,477	229,749	241,369	252,533	267,751	276,517	280,052	288,151
	人口10万対	141.5	154.4	162.8	171.3	180.3	189.0	197.6	209.7	215.9	219.6	226.7